

【下妻会長】

＜政局について＞

どんな形の政権になるのかはわからないが、高い支持を獲得して16日にいよいよ首班指名が行われる。新政権には堂々とした政治をしてほしい。マニフェストに対しては、いち早く新政権に政策提言を出したので、本日は政策の中身について発言することは控えさせていただきたい。

景気の二番底の懸念がある中、政治的空白期間が経過することは、景況感に悪影響を与えかねない。前政権に引き続き新政権も経済政策に取り組んでもらうとともに、明確な形で国民に国家ビジョンをすみやかに打ち出してほしい。国民は非常に賢明で、その場限りの政策ではない、国家体制がどうなるかなど、国家全体を見た大きな形の国家ビジョンを期待している。

併せて、官房長官就任との報道があった大阪選出の平野博文議員など、関西出身の議員が要職に就くと報道されている。新しい与党としての付き合いをしていきたい。関西のためではなく、日本全体のために、これらの先生方がどれだけ力を発揮されるか、期待している。

＜関空について＞

関空については、国土交通省が概算要求で出した関空会社への70億円の補給金増額が、具現化するように頑張りたい。福島社長は就任後直ちに着陸料のインセンティブを発表された。経済界としてもできる限り協力したい。関空が国際競争力を強化し、日本のハブ空港として活躍できるよう新しい国土交通大臣の英断を期待したい。

お配りした調査では、仮に補給金増額が実現し、その増額分を全て着陸料引き下げに回した場合、年間約14,700便、特に旅客線では約11,600便の増便期待があるという試算結果が出た。旅客線については全国で約3,900億円の生産誘発効果、約130億円の税收効果が見込まれるという結果である。

関空が成田・羽田と並ぶハブ空港になり得るのが問題である。今のままでは、関空が海外の大型空港のスポークになる可能性もあるという危機意識を持って、関空の活性化の

ためにみんなの力で努力しながらやっていきたい。過剰債務の軽減が大きな課題なので、今回の施策(補給金増額)はセカンドベストだと理解している。新政権には、日本における関空の立ち位置にご理解をいただきながら、過剰債務の軽減に向けて努力していきたい。

本日の3空港懇談会では、各首長から積極的なご意見をいただいた。まずは幹事会の中で本年中に3空港の一元管理ができる体制が実現可能かどうかを検討し、成立するのであれば、国交省にもお願いしたい。また、若干中期的な問題として、経営統合や橋下知事が主張するようリニア計画が現実的にみて具現化できるのか、などを幹事会でよく検討し、正式な形で懇談会のコンセンサスが得られるならば、国に対して要請をしていきたい。

#### <水・インフラ国際展開研究会について>

今年4月に中国を訪問した時に、北京で「中国・関西水環境フォーラム」を開催し、現地からかなりの反響があった。また、大阪市水道局がいろいろな形で積極的に参画し、今般、「水・インフラ国際展開研究会」を9月7日に発足させた。

これまで日本は、国際的に大きなプロジェクトに参画する際に、民間と政治は別々にやってきた。例えば、フランスのサルコジ大統領は、海外で自国製品のトップセールスをしているが、日本ではそれはやっていない。どうしても単品の部分参加となる。そこで何とか関西から小さなものでもいいのでPPP(Public Private Partnership)というか官民の共同で、ワンパッケージでプロジェクトを作れないか考えた。今、新幹線などいろいろなプロジェクトがあるが、それらに対するアプローチの1つのモデルケースになればいいと思っている。

#### <アセアン経営研修30周年について>

昨年インドネシアを訪問した際に、日本とインドネシアの国交50周年にあわせて昨年アセアン経営研修の記念行事をやってほしいとの話もあったが、30周年の今年行くと約束したので、11月に開催予定である。インドネシア政府も二期目とはいえ新政権であり、政府トップにお会いできればと思っている。本日ご参会のプレスの方々にも、ぜひご参加いただきたい。

以上